

平成 21 年 7 月 16 日
消 防 庁

平成 21 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、建物火災、車両火災、林野火災、その他火災において出火件数は減少しており、火災による死者数も減少しています。

① 総出火件数は 14,127 件、前年同期比 1,857 件の減少

総出火件数は 14,127 件で、前年同期より 1,857 件減少(-11.6%)しています。火災種別ごとにみると、建物火災が 877 件減少、車両火災が 14 件減少、林野火災が 292 件減少、その他火災が 675 件減少しています。

② 総死者数は 699 人、前年同期比 101 人の減少

火災による総死者数は 699 人で、前年同期より 101 人減少(-12.6%)しています。負傷者は 2,323 人で前年同期より 326 人減少(-12.3%)しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 433 人

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 433 人で、前年同期より 60 人減少(-12.2%)しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 273 人で、前年同期より 48 人減少(-15.0%)していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数の 63.0%を占めています。

④ 出火原因の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」

総出火件数 14,127 件を出火原因別にみると、「放火」が 1,820 件(12.9%)、「たばこ」が 1,481 件(10.5%)、「こんろ」が 1,304 件(9.2%)、「放火の疑い」が 1,283 件(9.1%)、「ストーブ」が 808 件(5.7%)となっています。

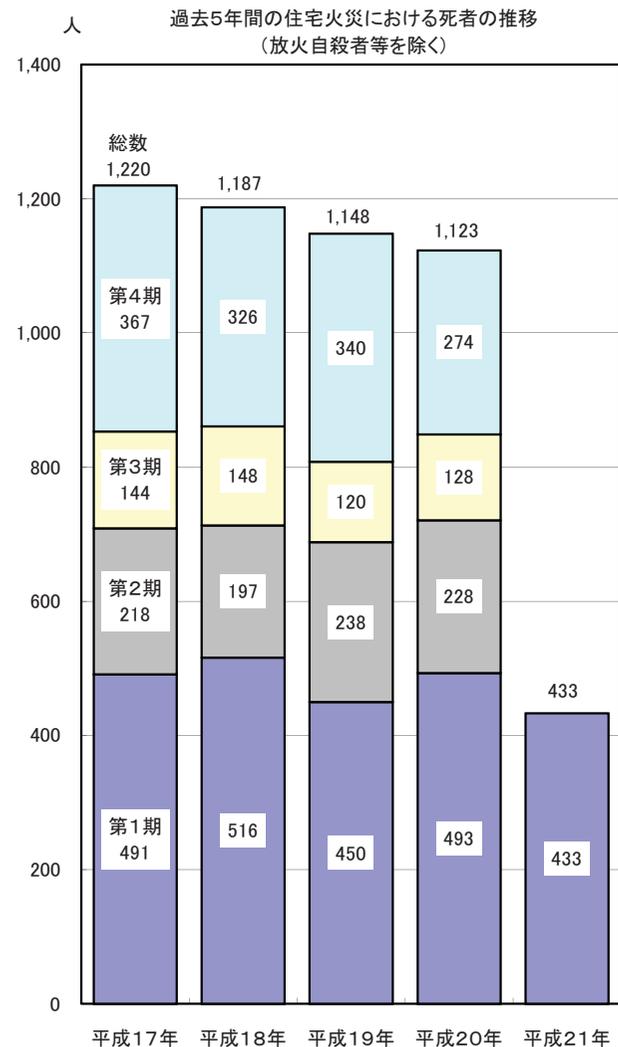
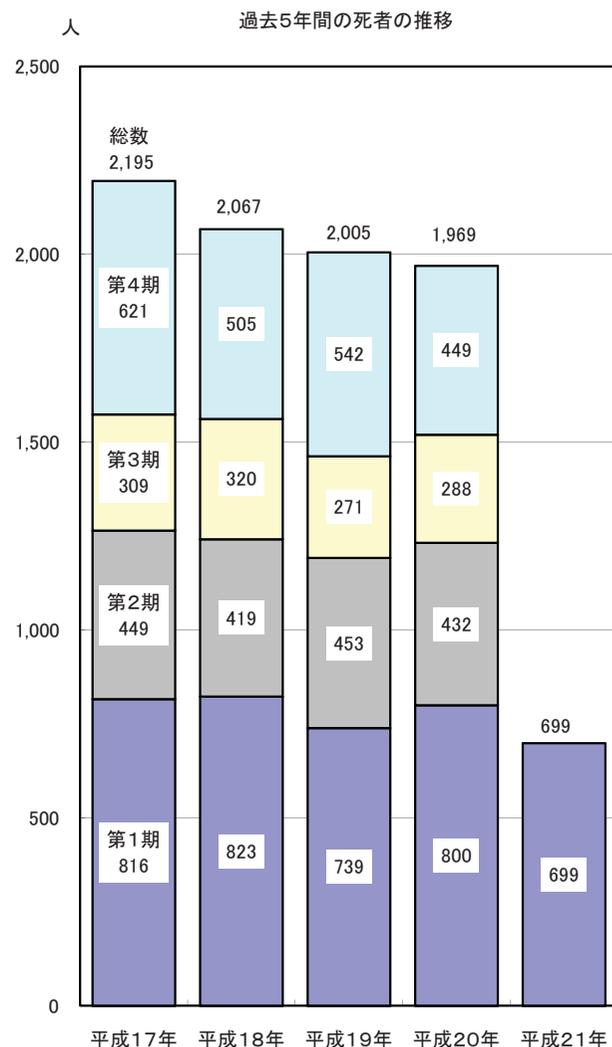
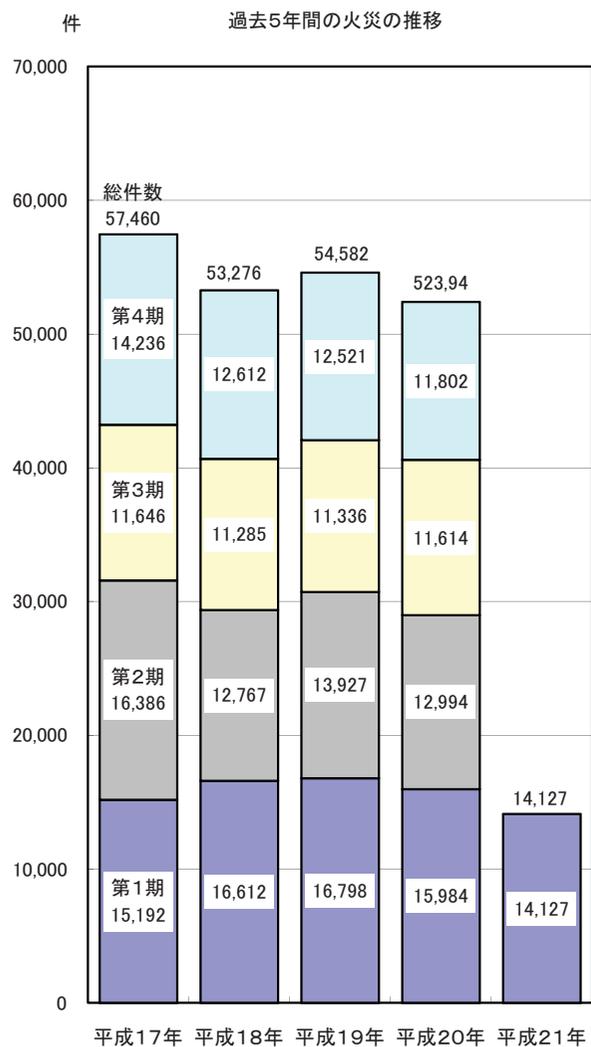
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 3,103 件(22.0%)となっています。



消太

【担当】

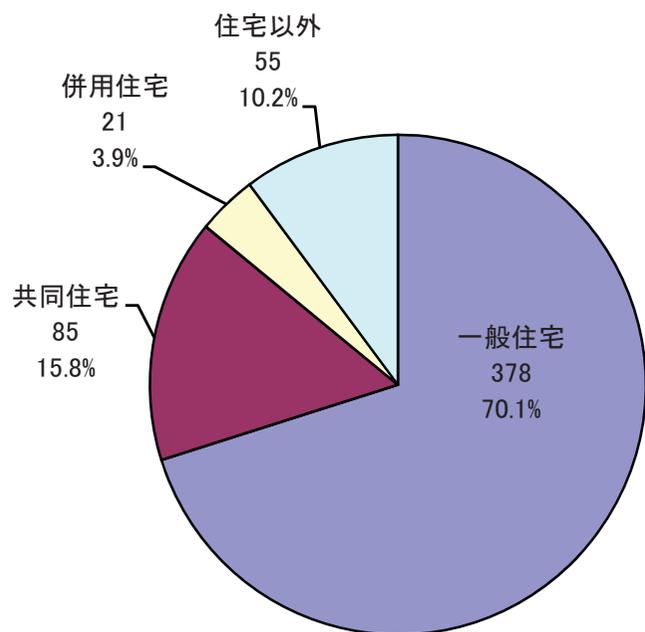
総務省消防庁防災情報室 大出・影山
(代表) 03-5253-5111
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



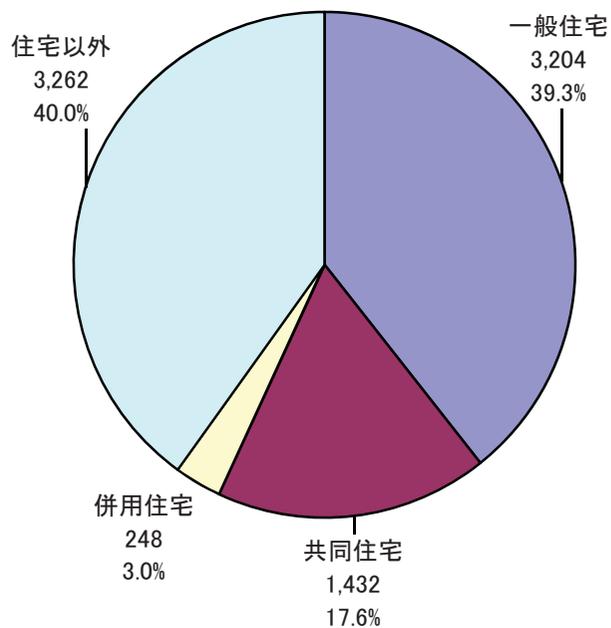
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者539人の内訳

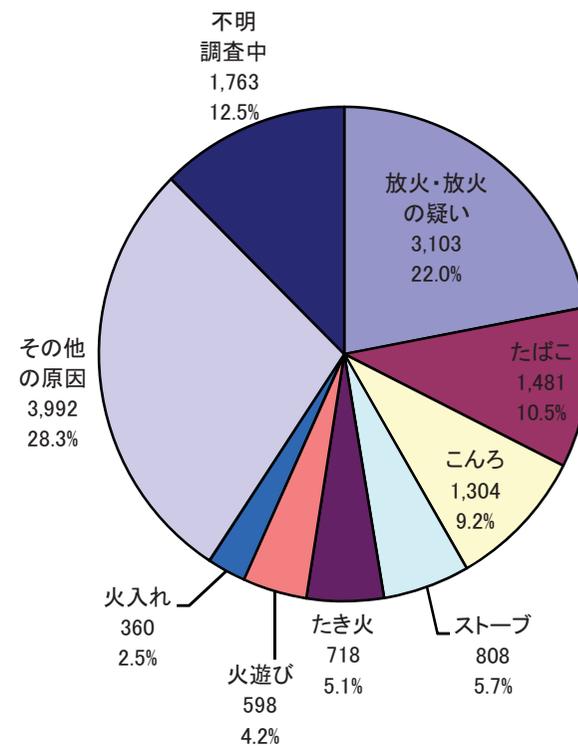
※死者の発生した建物用途による



建物火災の出火件数8,146件の内訳

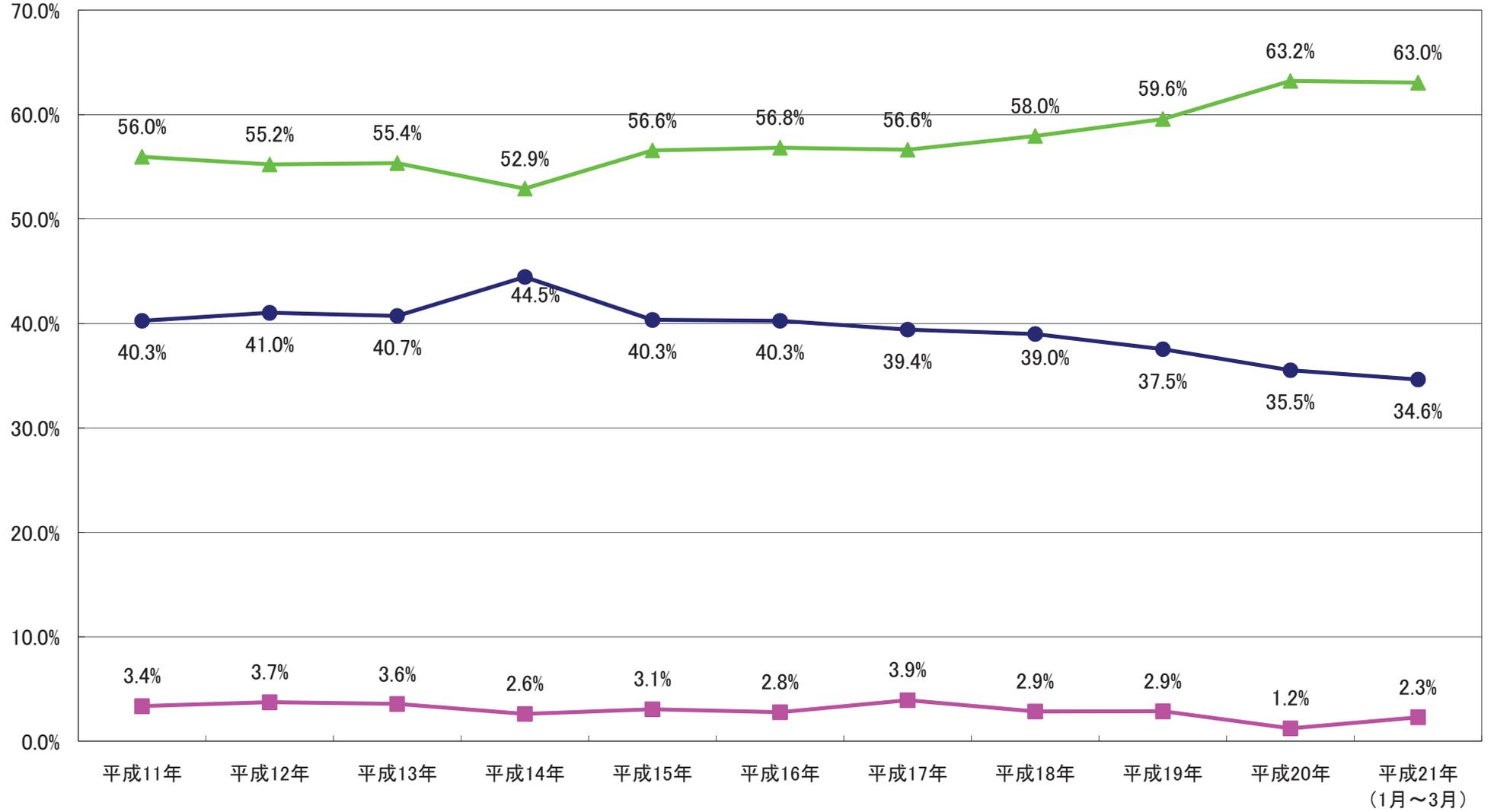


出火原因の内訳(全火災14,127件)



住宅火災死者(放火自殺者等を除く)における 年齢区分別割合の推移

※注: 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。



■ 5歳以下 ● 6歳～64歳 ▲ 65歳以上

平成 21 年 7 月 16 日
総務省消防庁

平成 21 年(1 月～3 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 14,127 件、前年同期比 1,857 件の減少

平成 21 年(1 月～3 月)における総出火件数は 14,127 件であり、前年同期と比較しますと、1,857 件の減少(-11.6%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 157 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 8,146 件(877 件の減・-9.7%)、車両火災 1,280 件(14 件の減・-1.1%)、林野火災 528 件(292 件の減・-35.6%)、船舶火災 23 件(増減なし)、航空機火災 2 件(1 件の増・+100.0%)、その他火災 4,148 件(675 件の減・-14.0%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全体的に火災は減少しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 101 人の減少、負傷者は 326 人の減少

火災による死者は 699 人で、前年同期と比較しますと 101 人の減少(-12.6%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 539 人(91 人の減・-14.4%)、車両火災 51 人(8 人の増・+18.6%)、林野火災 6 人(2 人の増・+50.0%)、船舶火災 0 人(1 人の減・-100.0%)、航空機火災 2 人(前年 0 人)、その他火災 101 人(21

人の減・-17.2%)の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は 2,323 人であり、前年同期と比較しますと 326 人の減少(-12.3%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 2,040 人(302 人の減・-12.9%)、車両火災 66 人(14 人の増・+26.9%)、林野火災 32 人(22 人の減・-40.7%)、船舶火災 9 人(5 人の増・+125.0%)、航空機火災 0 人(前年 0 人)、その他火災 176 人(21 人の減・-10.7%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は 433 人で、60 人の減少

建物火災における死者 539 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は 484 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 433 人で、前年同期と比較しますと、60 人の減少(-12.2%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 89.8%で、出火件数の割合 60.0%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の 6 割以上が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)433 人のうち、273 人(63.0%)が 65 歳以上の高齢者であり、前年同期と比較しますと、48 人の減少(-15.0%)となっています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 268 人(43 人の減・-13.8%)、着衣着火 28 人(2 人の増・+7.7%)、出火後再進入 10 人(3 人の増・+42.9%)、

その他 127 人 (22 人の減・-14.8%) となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 14,127 件を出火原因別にみますと、「放火」1,820 件 (12.9%)、「たばこ」1,481 件 (10.5%)、「こんろ」1,304 件 (9.2%)、「放火の疑い」1,283 件 (9.1%)、「ストーブ」808 件 (5.7%) の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、3,103 件 (22.0%) であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 534 件 (31.9%)、大阪府 277 件 (32.4%)、埼玉県 253 件 (30.9%)、愛知県 244 件 (27.7%)、神奈川県 230 件 (28.0%) の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因を件数が多い順にみますと、建物火災 8,146 件にあっては「こんろ」1,278 件 (15.7%)、「たばこ」877 件 (10.8%)、「放火」850 件 (10.4%)、「ストーブ」794 件 (9.7%)、「放火の疑い」472 件 (5.8%) の順となっています。

林野火災 528 件では「たき火」124 件 (23.5%)、「放火の疑い」65 件 (12.3%)、「火入れ」64 件 (12.1%)、「たばこ」49 件 (9.3%)、「火遊び」30 件 (5.7%) の順となっています。

車両火災 1,280 件では「放火」168 件 (13.1%)、「排気管」135 件 (10.5%)、「放火の疑い」101 件 (7.9%)、「マッチ・ライター」51 件 (4.0%)、「たばこ」50 件 (3.9%) の順となっています。

船舶火災 23 件では「溶接機・切断機」5 件 (21.7%)、「ストーブ」2 件 (8.7%)、「こんろ」1 件 (4.3%)、「排気管」1 件 (4.3%)、「灯火」

1 件 (4.3%)、「火入れ」1 件 (4.3%)、「放火の疑い」1 件 (4.3%) の順となっています。

航空機火災 2 件は「不明・調査中」2 件 (100.0%) となっています。

その他火災 4,148 件では「放火」777 件 (18.7%)、「放火の疑い」644 件 (15.5%)、「たばこ」505 件 (12.2%)、「たき火」477 件 (11.5%)、「火遊び」363 件 (8.8%) の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 21 年 (1 月～3 月) の住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) は 433 人となり、前年同期と比較しますと、60 人の減少 (-12.2%) となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は 273 人 (63.0%) で、前年同期と比較しますと、48 人の減少 (-15.0%) となっていますが、住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) の 6 割 (63.0%) を占めています。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日からそれぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅については既に義務化されている地域もありますが、平成 23 年 6 月までには全国で義務化されることとなります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成18年1月25日消防予第35号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図っているところです。また、平成20年12月には「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆる主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、今後は、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

これらのほか、平成20年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国11カ所で開催したほか、政府広報によるテレビでの広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

(2) 放火火災防止への取組

平成21年(1月～3月)の放火及び放火の疑いによる火災は3,103件で、前年同期と比較すると21件の増加(+0.7%)となっていますが、全火災の22.0%を占めており、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作

成し配布するとともに、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書(放火火災防止対策戦略プラン)を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国5地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は528件で、前年同期と比較しますと292件の減少(-35.6%)となり、延べ焼損面積は272haで、前年同期と比較しますと48haの増加(+21.3%)となっています。

消防庁では、本年に全国各地で大規模な林野火災が続発したことから、「林野火災に対する警戒強化及び空中消火の積極的活用につ

いて（平成 21 年 4 月 15 日消防特第 69 号、消防応第 138 号）」を発売し、入山者や林業関係者等に対する火気の使用に関する積極的な注意喚起及び警戒強化、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用について通知しました。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 21 年は「見直そう 森の恵みと 火の始末」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行いました。システムは、配備期限である平成 20 年 11 月 30 日までに全国の 12 の区域において配備されました。

また、平成 20 年度には広域共同防災組織間の応援協定を前提として、「システムの相互活用の促進に向けた防災体制のあり方に係る検討会」を設置し、システムの広域応援体制に関する検討を行い、

報告書を取りまとめ、関係地方公共団体、関係業界団体等に配布したところです。

平成21年(1月～3月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成21年(1月～3月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途ごとの火災発生状況

(1) 火災件数

平成21年(1月～3月)における出火件数は14,127件で、これは、おおよそ1日あたり157件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	8,146	57.7%	▲ 877	-9.7%
車両火災	1,280	9.1%	▲ 14	-1.1%
林野火災	528	3.7%	▲ 292	-35.6%
船舶火災	23	0.2%	0	0.0%
航空機火災	2	0.0%	1	100.0%
その他火災	4,148	29.4%	▲ 675	-14.0%
総火災件数	14,127	100%	▲ 1,857	-11.6%

(2) 死傷者数

平成21年(1月～3月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	699	▲ 101	-12.6%	7.8人	火災20.2件に1人
負傷者数	2,323	▲ 326	-12.3%	25.8人	火災6.1件に1人

(3) 火災による損害

平成21年(1月～3月)における火災損害は、252億7,555万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	11,508	▲ 1,053	-8.4%	128棟	1.4棟
り災世帯数	8,065	▲ 888	-9.9%	90世帯	1.0世帯
建物焼損床面積(m ²)	389,331	▲ 29,005	-6.9%	4,326m ²	47.8m ²
建物焼損表面積(m ²)	34,140	▲ 11,580	-25.3%	379m ²	4.2m ²
林野焼損面積(a)	27,163	4,766	21.3%	302a	51.4a
損害額(万円)	2,527,555	▲ 631,792	-20.0%	28,084	179

建物火災8,146件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	4,884	60.0%	▲ 539	-9.9%
一般住宅	3,204	39.3%	▲ 408	-11.3%
共同住宅	1,432	17.6%	▲ 141	-9.0%
併用住宅	248	3.0%	10	4.2%
複合用途(特定)	633	7.8%	▲ 43	-6.4%
工場	441	5.4%	▲ 93	-17.4%
複合用途(非特定)	244	3.0%	▲ 81	-24.9%
事務所	191	2.3%	▲ 13	-6.4%
倉庫	157	1.9%	13	9.0%
飲食店	154	1.9%	12	8.5%
物品販売店舗	104	1.3%	▲ 36	-25.7%
学校	88	1.1%	▲ 18	-17.0%
病院	44	0.5%	10	29.4%
旅館	40	0.5%	▲ 15	-27.3%
神社・寺院	37	0.5%	1	2.8%
社会福祉施設	35	0.4%	7	25.0%
遊技場	25	0.3%	▲ 4	-13.8%
停車場	21	0.3%	9	75.0%
駐車場	17	0.2%	▲ 3	-15.0%
公会堂	12	0.1%	▲ 11	-47.8%
劇場	8	0.1%	3	60.0%
幼稚園	7	0.1%	4	133.3%
公衆浴場	6	0.1%	3	100.0%
キャバレー	5	0.1%	▲ 2	-28.6%
料理店	4	0.0%	▲ 1	-20.0%
その他の用途の建物火災	989	12.1%	▲ 80	-7.5%

計	8,146	100%	▲ 877	-9.7%
---	-------	------	-------	-------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災14,127件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	1,820	12.9%	13	0.7%
たばこ	1,481	10.5%	▲ 198	-11.8%
こんろ	1,304	9.2%	▲ 150	-10.3%
放火の疑い	1,283	9.1%	8	0.6%
ストーブ	808	5.7%	▲ 140	-14.8%
たき火	718	5.1%	▲ 457	-38.9%
火遊び	598	4.2%	29	5.1%
火入れ	360	2.5%	▲ 270	-42.9%
電灯電話等の配線	338	2.4%	▲ 30	-8.2%
配線器具	320	2.3%	▲ 45	-12.3%
マッチ・ライター	241	1.7%	▲ 46	-16.0%
電気機器	178	1.3%	▲ 39	-18.0%
排気管	150	1.1%	0	0.0%
灯火	142	1.0%	▲ 24	-14.5%
風呂かまど	119	0.8%	▲ 10	-7.8%
焼却炉	116	0.8%	▲ 20	-14.7%
溶接機・切断機	112	0.8%	▲ 49	-30.4%
電気装置	108	0.8%	7	6.9%
取灰	97	0.7%	▲ 18	-15.7%
煙突・煙道	85	0.6%	▲ 5	-5.6%
こたつ	50	0.4%	▲ 3	-5.7%
衝突の火花	50	0.4%	▲ 3	-5.7%
内燃機関	43	0.3%	14	48.3%
ボイラー	31	0.2%	▲ 4	-11.4%
炉	30	0.2%	0	0.0%
かまど	21	0.1%	▲ 3	-12.5%
その他	1,761	12.5%	▲ 386	-18.0%
不明・調査中	1,763	12.5%	▲ 28	-1.6%
計	14,127	100%	▲ 1,857	-11.6%

(2) 建物火災

建物火災8,146件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	1,278	15.7%	930	19.0%
たばこ	877	10.8%	610	12.5%
放火	850	10.4%	438	9.0%
ストーブ	794	9.7%	621	12.7%
放火の疑い	472	5.8%	236	4.8%
電灯電話等の配線	290	3.6%	163	3.3%
配線器具	272	3.3%	170	3.5%
火遊び	197	2.4%	106	2.2%
電気機器	148	1.8%	71	1.5%
灯火	132	1.6%	97	2.0%
風呂かまど	113	1.4%	96	2.0%
たき火	113	1.4%	33	0.7%
マッチ・ライター	103	1.3%	70	1.4%
煙突・煙道	81	1.0%	51	1.0%
電気装置	79	1.0%	14	0.3%
溶接機・切断機	77	0.9%	14	0.3%
取灰	73	0.9%	45	0.9%
こたつ	50	0.6%	41	0.8%
焼却炉	46	0.6%	11	0.2%
火入れ	36	0.4%	13	0.3%
炉	26	0.3%	0	0.0%
ボイラー	25	0.3%	14	0.3%
かまど	17	0.2%	8	0.2%
排気管	10	0.1%	5	0.1%
内燃機関	4	0.0%	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%	0	0.0%
その他	932	11.4%	393	8.0%
不明・調査中	1,050	12.9%	633	13.0%
計	8,146	100%	4,884	100%

(3) 林野火災

林野火災528件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	124	23.5%
放火の疑い	65	12.3%
火入れ	64	12.1%
たばこ	49	9.3%
火遊び	30	5.7%
放火	25	4.7%
マッチ・ライター	11	2.1%
焼却炉	5	0.9%
こんろ	2	0.4%
排気管	1	0.2%
その他	65	12.3%
不明・調査中	87	16.5%

計	528	100%
---	-----	------

(4) 車両火災

車両火災1,280件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	168	13.1%
排気管	135	10.5%
放火の疑い	101	7.9%
マッチ・ライター	51	4.0%
たばこ	50	3.9%
衝突の火花	48	3.8%
内燃機関	36	2.8%
配線器具	22	1.7%
電気機器	21	1.6%
電気装置	21	1.6%
こんろ	10	0.8%
火遊び	8	0.6%
電灯電話等の配線	6	0.5%
焼却炉	5	0.4%
たき火	4	0.3%
火入れ	4	0.3%
溶接機・切断機	3	0.2%
その他	388	30.3%
不明・調査中	199	15.5%

計	1,280	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災23件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	5	21.7%
ストーブ	2	8.7%
こんろ	1	4.3%
排気管	1	4.3%
灯火	1	4.3%
火入れ	1	4.3%
放火の疑い	1	4.3%
その他	7	30.4%
不明・調査中	4	17.4%

計	23	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災2件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
不明・調査中	2	100.0%

計	2	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災4,148件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	777	18.7%
放火の疑い	644	15.5%
たばこ	505	12.2%
たき火	477	11.5%
火遊び	363	8.8%
火入れ	255	6.1%
マッチ・ライター	76	1.8%
焼却炉	60	1.4%
電灯電話等の配線	42	1.0%
溶接機・切断機	27	0.7%
配線器具	26	0.6%
取灰	23	0.6%
こんろ	13	0.3%
ストーブ	11	0.3%
電気機器	8	0.2%
電気装置	8	0.2%
灯火	8	0.2%
風呂かまど	6	0.1%
ボイラー	6	0.1%
かまど	4	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
排気管	3	0.1%
内燃機関	3	0.1%
炉	2	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	375	9.0%
不明・調査中	421	10.1%
計	4,148	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 2,323人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	2,040	87.8%	▲ 302	-12.9%
車両火災	66	2.8%	14	26.9%
林野火災	32	1.4%	▲ 22	-40.7%
船舶火災	9	0.4%	5	125.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	176	7.6%	▲ 21	-10.7%
計	2,323	100%	▲ 326	-12.3%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者2,040人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,005	49.3%
共同住宅	418	20.5%
複合用途(特定)	134	6.6%
複合用途(非特定)	72	3.5%
併用住宅	67	3.3%
飲食店	45	2.2%
キャバレー	24	1.2%
物品販売店舗	7	0.3%
病院	6	0.3%
旅館	4	0.2%
遊技場	3	0.1%
カラオケボックス等	1	0.0%
社会福祉施設	1	0.0%
幼稚園	1	0.0%
特殊浴場	1	0.0%
その他の用途の建物火災	251	12.3%
計	2,040	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者699人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	539	77.1%	▲ 91	-14.4%
車両火災	51	7.3%	8	18.6%
林野火災	6	0.9%	2	50.0%
船舶火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
航空機火災	2	0.3%	2	-
その他火災	101	14.4%	▲ 21	-17.2%
計	699	100%	▲ 101	-12.6%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者699人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	163	23.3%	▲ 39	-19.3%
放火自殺巻添え	6	0.9%	0	0.0%
放火自殺者等を除く	530	75.8%	▲ 62	-10.5%
逃げおくれ	306	43.8%	▲ 43	-12.3%
着衣着火	49	7.0%	▲ 6	-10.9%
出火後再進入	10	1.4%	3	42.9%
その他	165	23.6%	▲ 16	-8.8%
計	699	100%	▲ 101	-12.6%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者530人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	11	2.1%	6	120.0%
6歳～64歳以下	194	36.6%	▲ 13	-6.3%
65歳以上	324	61.1%	▲ 55	-14.5%
年齢不明	1	0.2%	0	0.0%
計	530	100%	▲ 62	-10.5%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	138	141	20.2%
たばこ	78	83	11.9%
ストーブ	73	74	10.6%
放火の疑い	31	35	5.0%
こんろ	27	27	3.9%
電灯電話等の配線	13	16	2.3%
灯火	10	12	1.7%
たき火	11	11	1.6%
こたつ	10	10	1.4%
マッチ・ライター	9	9	1.3%
配線器具	7	8	1.1%
火入れ	6	6	0.9%
火遊び	4	5	0.7%
風呂かまど	4	4	0.6%
衝突の火花	2	4	0.6%
焼却炉	2	2	0.3%
電気機器	2	2	0.3%
内燃機関	1	2	0.3%
かまど	1	1	0.1%
排気管	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	27	32	4.6%
不明・調査中	176	213	30.5%
計	634	699	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別 (建物用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比	
(建物計)	484	447	31	2	2		1	1	539	77.1%	
建物火災	住宅	440	406	29	2	2		1	484	69.2%	
	一般住宅	345	320	22		2		1	378	54.1%	
	併用住宅	17	13	4					21	3.0%	
	共同住宅	78	73	3	2				85	12.2%	
	劇場								0	0.0%	
	公会堂								0	0.0%	
	キャバレー								0	0.0%	
	遊技場								0	0.0%	
	性風俗								0	0.0%	
	カラオケボックス等								0	0.0%	
	料理店								0	0.0%	
	飲食店	2		2					4	0.6%	
	物品販売店舗	2	2						2	0.3%	
	旅館	1	1						1	0.1%	
	病院								0	0.0%	
	社会福祉施設	1							1	10	1.4%
	幼稚園								0	0.0%	
	学校								0	0.0%	
	図書館								0	0.0%	
	特殊浴場								0	0.0%	
	公衆浴場								0	0.0%	
	停車場								0	0.0%	
	神社・寺院								0	0.0%	
	工場	4	4						4	0.6%	
	スタジオ								0	0.0%	
	駐車場								0	0.0%	
	航空機格納庫								0	0.0%	
倉庫	1	1						1	0.1%		
事務所	3	3						3	0.4%		
特定複合用途	11	11						11	1.6%		
非特定複合用途	12	12						12	1.7%		
地下街								0	0.0%		
準地下街								0	0.0%		
文化財								0	0.0%		
その他	7	7						7	1.0%		
林野火災	3	2			1			6	0.9%		
車両火災	45	40	4	1				51	7.3%		
船舶火災								0	0.0%		
航空機火災	1		1					2	0.3%		
その他火災	101	101						101	14.4%		
計	634	590	36	3	3	0	1	1	699	100.0%	

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	56	10.4%	▲ 29	-34.1%
放火自殺巻添え	4	0.7%	▲ 2	-33.3%
放火自殺等を除く	479	88.9%	▲ 60	-11.1%
逃げおくれ	293	54.4%	▲ 44	-13.1%
着衣着火	33	6.1%	3	10.0%
出火後再進入	10	1.9%	3	42.9%
その他	143	26.5%	▲ 22	-13.3%
計	539	100%	▲ 91	-14.4%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	10	2.1%	6	150.0%
6歳～64歳以下	171	35.7%	▲ 21	-10.9%
65歳以上	298	62.2%	▲ 45	-13.1%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	479	100%	▲ 60	-11.1%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	78	83	15.4%
ストーブ	72	73	13.5%
放火	50	52	9.6%
こんろ	26	26	4.8%
放火の疑い	19	21	3.9%
電灯電話等の配線	13	16	3.0%
灯火	10	12	2.2%
こたつ	10	10	1.9%
配線器具	7	8	1.5%
火遊び	4	5	0.9%
風呂かまど	4	4	0.7%
マッチ・ライター	4	4	0.7%
電気機器	2	2	0.4%
たき火	1	1	0.2%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	23	25	4.6%
不明・調査中	161	197	36.5%
計	484	539	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	47	9.7%	▲ 31	-39.7%
放火自殺巻添え	4	0.8%	▲ 2	-33.3%
放火自殺等を除く	433	89.5%	▲ 60	-12.2%
逃げおくれ	268	55.4%	▲ 43	-13.8%
着衣着火	28	5.8%	2	7.7%
出火後再進入	10	2.1%	3	42.9%
その他	127	26.2%	▲ 22	-14.8%
計	484	100%	▲ 93	-16.1%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	10	2.3%	6	150.0%
6歳～64歳以下	150	34.6%	▲ 18	-10.7%
65歳以上	273	63.0%	▲ 48	-15.0%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	433	100%	▲ 60	-12.2%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	72	77	15.9%
ストーブ	64	65	13.4%
放火	43	44	9.1%
こんろ	22	22	4.5%
放火の疑い	16	17	3.5%
電灯電話等の配線	13	16	3.3%
灯火	10	12	2.5%
こたつ	10	10	2.1%
配線器具	7	8	1.7%
火遊び	4	5	1.0%
風呂かまど	3	3	0.6%
マッチ・ライター	3	3	0.6%
電気機器	1	1	0.2%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
たき火	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	20	22	4.5%
不明・調査中	152	179	37.0%
計	440	484	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(3,103件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	1,322	42.6%	▲ 78	-5.6%	
建物火災	住宅	343	11.1%	▲ 37	-9.7%
	共同住宅	299	9.6%	16	5.7%
	特定複合用途	103	3.3%	▲ 21	-16.9%
	倉庫	47	1.5%	15	46.9%
	非特定複合用途	41	1.3%	5	13.9%
	学校	38	1.2%	▲ 13	-25.5%
	事務所	38	1.2%	▲ 21	-35.6%
	工場	35	1.1%	5	16.7%
	併用住宅	32	1.0%	3	10.3%
	物品販売店舗	28	0.9%	▲ 31	-52.5%
	病院	19	0.6%	4	26.7%
	飲食店	18	0.6%	4	28.6%
	停車場	16	0.5%	11	220.0%
	遊技場	11	0.4%	▲ 5	-31.3%
	神社・寺院	11	0.4%	▲ 2	-15.4%
	社会福祉施設	10	0.3%	4	66.7%
	旅館	8	0.3%	▲ 1	-11.1%
	駐車場	6	0.2%	▲ 2	-25.0%
	公会堂	4	0.1%	1	33.3%
	キャバレー	2	0.1%	0	0.0%
航空機格納庫	2	0.1%	2	100.0%	
文化財	1	0.0%	0	0.0%	
その他の建物	210	6.8%	▲ 15	-6.7%	
林野火災	90	2.9%	▲ 35	-28.0%	
車両火災	269	8.7%	27	11.2%	
船舶火災	1	0.0%	▲ 1	-50.0%	
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%	
その他火災	1,421	45.8%	108	8.2%	
計	3,103	100%	21	0.7%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	746	24.0%
住宅の居室	199	6.4%
建物の外周部	153	4.9%
道路	139	4.5%
公園	208	6.7%
車両等の外周部	101	3.3%
建物の廊下	113	3.6%
車両船舶の運転席	81	2.6%
ゴミ集積場	103	3.3%
一般倉庫	108	3.5%
車庫・駐車場等	104	3.4%
トイレ	85	2.7%
林野	93	3.0%
物置・置き場	65	2.1%
玄関	58	1.9%
広間・ホール	41	1.3%
建物の階段室	50	1.6%
その他の出火箇所	656	21.1%
計	3,103	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	956	30.8%	▲ 6	-0.6%
2月	974	31.4%	15	1.6%
3月	1,173	37.8%	12	1.0%
4月	0	0.0%	0-	
5月	0	0.0%	0-	
6月	0	0.0%	0-	
7月	0	0.0%	0-	
8月	0	0.0%	0-	
9月	0	0.0%	0-	
10月	0	0.0%	0-	
11月	0	0.0%	0-	
12月	0	0.0%	0-	
計	3,103	100%	21	0.7%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	306	9.9%
2～3	298	9.6%
4～5	209	6.7%
6～7	131	4.2%
8～9	98	3.2%
10～11	129	4.2%
12～13	214	6.9%
14～15	237	7.6%
16～17	290	9.3%
18～19	312	10.1%
20～21	288	9.3%
22～23	313	10.1%
時間帯不明	278	9.0%
計	3,103	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	481	15.5%
月	466	15.0%
火	469	15.1%
水	404	13.0%
木	438	14.1%
金	341	11.0%
土	416	13.4%
出火曜日不明	88	2.8%
計	3,103	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成12年	62,454	13,852	22.9%
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年(1月～3月)	14,127	3,103	22.0%

第1表 火災の概要

区分	平成20年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	14,127	15,984	-1,857	-11.6%
	建物	8,146	9,023	-877	-9.7%
	林野	528	820	-292	-35.6%
	車両	1,280	1,294	-14	-1.1%
	船舶	23	23	0	0.0%
	航空機	2	1	1	100.0%
	その他	4,148	4,823	-675	-14.0%
焼損棟数(棟)	11,508	12,561	-1,053	-8.4%	
り災世帯数(世帯)	8,065	8,953	-888	-9.9%	
建物焼損床面積(m ²)	389,331	418,336	-29,005	-6.9%	
建物焼損表面積(m ²)	34,140	45,720	-11,580	-25.3%	
林野焼損面積(a)	27,163	22,397	4,766	21.3%	
損害額(千円)	25,275,547	31,593,462	-6,317,915	-20.0%	
死者数合計 (人)	合計	699	800	-101	-12.6%
	(うち放火自殺者等)	(169)	(208)	(-39)	(-18.8%)
	建物	539	630	-91	-14.4%
	林野	6	4	2	50.0%
	車両	51	43	8	18.6%
	船舶	0	1	-1	-100.0%
	航空機	2	0	2	-
その他	101	122	-21	-17.2%	
負傷者数合計 (人)	合計	2,323	2,649	-326	-12.3%
	建物	2,040	2,342	-302	-12.9%
	林野	32	54	-22	-40.7%
	車両	66	52	14	26.9%
	船舶	9	4	5	125.0%
	航空機	0	0	0	-
その他	176	197	-21	-10.7%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	467	17	5,571,770	0.84	0.31	滋賀県	122	5	1,377,886	0.89	0.36
青森県	120	12	1,430,543	0.84	0.84	京都府	147	12	2,558,542	0.57	0.47
岩手県	136	18	1,366,652	1.00	1.32	大阪府	854	42	8,670,302	0.98	0.48
宮城県	264	13	2,334,874	1.13	0.56	兵庫県	689	17	5,582,230	1.23	0.30
秋田県	82	13	1,130,823	0.73	1.15	奈良県	116	8	1,419,626	0.82	0.56
山形県	83	2	1,194,071	0.70	0.17	和歌山県	109	10	1,045,973	1.04	0.96
福島県	261	20	2,075,555	1.26	0.96	鳥取県	57	1	602,411	0.95	0.17
茨城県	459	18	2,982,000	1.54	0.60	島根県	84	4	733,123	1.15	0.55
栃木県	318	12	2,006,701	1.58	0.60	岡山県	267	20	1,948,250	1.37	1.03
群馬県	276	22	2,012,151	1.37	1.09	広島県	367	13	2,864,167	1.28	0.45
埼玉県	820	29	7,067,336	1.16	0.41	山口県	132	8	1,479,840	0.89	0.54
千葉県	756	43	6,090,799	1.24	0.71	徳島県	76	2	805,951	0.94	0.25
東京都	1,676	55	12,462,196	1.34	0.44	香川県	104	4	1,019,333	1.02	0.39
神奈川県	820	42	8,798,289	0.93	0.48	愛媛県	149	7	1,471,510	1.01	0.48
新潟県	167	18	2,373,135	0.70	0.76	高知県	117	8	784,038	1.49	1.02
富山県	62	15	1,106,340	0.56	1.36	福岡県	487	24	5,030,818	0.97	0.48
石川県	102	9	1,167,151	0.87	0.77	佐賀県	80	2	864,738	0.93	0.23
福井県	56	1	815,344	0.69	0.12	長崎県	136	5	1,469,197	0.93	0.34
山梨県	173	6	871,481	1.99	0.69	熊本県	160	9	1,844,644	0.87	0.49
長野県	284	19	2,176,806	1.30	0.87	大分県	129	14	1,215,388	1.06	1.15
岐阜県	237	12	2,095,484	1.13	0.57	宮崎県	159	4	1,161,026	1.37	0.34
静岡県	457	16	3,769,420	1.21	0.42	鹿児島県	226	12	1,739,075	1.30	0.69
愛知県	882	39	7,185,744	1.23	0.54	沖縄県	137	3	1,391,215	0.98	0.22
三重県	265	14	1,856,282	1.43	0.75	都道府県計	14,127	699	127,020,230	1.11	0.55

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成20年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 棟 損 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	14,127	8,146	528	1,280	23	2	4,148	11,508	389,331	34,140	27,163	699	2,323	8,065	20,195	25,275,547	
平成 21 年	計	14,127	8,146	528	1,280	23	4,148	11,508	389,331	34,140	27,163	699	2,323	8,065	20,195	25,275,547	
	第 1 期	1月	4,487	2,721	129	437	4	1,195	3,789	135,351	11,505	3,201	226	781	2,739	6,442	8,384,608
		2月	4,422	2,576	137	372	11	1,326	3,671	111,719	10,849	1,403	221	763	2,542	7,005	7,539,017
		3月	5,218	2,849	262	471	8	1,627	4,048	142,261	11,786	22,559	252	779	2,784	6,748	9,351,922
	計																
	第 2 期	4月															
		5月															
		6月															
	計																
	第 3 期	7月															
		8月															
		9月															
計																	
第 4 期	10月																
	11月																
	12月																

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災					都道府県名	
					貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	14,127	8,146	528	1,280	3	191	481	183	98	324	23	1	7	5	1	9	都道府県計
北海道	467	362		63		7	27	19		10	1		1				北海道
青森県	120	96	1	11		4	6	1			2					2	青森県
岩手県	136	104	9	7		3	2	1		1			1				岩手県
宮城県	264	154	13	26		4	15	2	2	3							宮城県
秋田県	82	65	2	9		2	4			3							秋田県
山形県	83	59	1	7		2	2			3							山形県
福島県	261	133	28	13		2	8			3							福島県
茨城県	459	238	18	45		4	20	3	2	16	2				1	1	茨城県
栃木県	318	142	30	33		4	12	2	1	14							栃木県
群馬県	276	161	14	24	1	4	6	3	2	8							群馬県
埼玉県	820	428	10	83		20	23	9	5	26							埼玉県
千葉県	756	387	31	60		8	27	2	2	21							千葉県
東京都	1,676	1,050	2	126		8	37	59	17	5	1	1					東京都
神奈川県	820	455	4	69		9	21	7	13	19							神奈川県
新潟県	167	128	5	15			8			7							新潟県
富山県	62	49	1	5			1			4							富山県
石川県	102	69	3	13		1	6	1		5	1		1				石川県
福井県	56	41	1	6		1	5										福井県
山梨県	173	70	16	11		1	3			7							山梨県
長野県	284	154	12	16		3	3			10							長野県
岐阜県	237	114	10	28		4	19		2	3							岐阜県
静岡県	457	189	22	48		6	25	3	3	11	1		1				静岡県
愛知県	882	414	32	95		17	41	16	5	16							愛知県
三重県	265	127	16	25		3	10	3	1	8							三重県
滋賀県	122	70	5	22		4	7	4		7							滋賀県
京都府	147	106	4	16		3	7	1	3	2							京都府
大阪府	854	589	7	59	1	9	20	9	10	10							大阪府
兵庫県	689	357	42	65		9	14	14	12	16	3		2			1	兵庫県
奈良県	116	78		15		3	3	2	2	5							奈良県
和歌山県	109	70	4	9		1	4	1		3	1					1	和歌山県
鳥取県	57	33	2	4			3	1									鳥取県
島根県	84	38	16	11		2	5	1	1	2							島根県
岡山県	267	134	37	26		4	10	1		11							岡山県
広島県	367	201	23	31		7	9	2	4	9	3		2			1	広島県
山口県	132	77	6	9		1	4	2		2	1					1	山口県
徳島県	76	52		8						8							徳島県
香川県	104	70		16		1	6	1		8							香川県
愛媛県	149	104	2	13		3	7			3	2		1	1			愛媛県
高知県	117	63	11	8			5	2		1	1					1	高知県
福岡県	487	314	19	49		8	19	2	11	9							福岡県
佐賀県	80	39	4	8		1	4			3							佐賀県
長崎県	136	78	10	5	1	1	2			1	1					1	長崎県
熊本県	160	105	18	5		1	2	1		1							熊本県
大分県	129	77	7	15		4	5	1		5							大分県
宮崎県	159	93	14	14		7	2	1		4							宮崎県
鹿児島県	226	140	3	20		4	6	5		5	2		2				鹿児島県
沖縄県	137	69	13	14		1	6	1		6							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	2	4,148	2,055	527	285	1,281	11,508	389,331	34,140	27,163	699	2,323	8,065	25,275,547	都道府県計
北海道		41	6	9	8	18	419	16,945	1,253		17	85	267	1,254,817	北海道
青森県		10	2	1	3	4	148	9,123	636	2	12	26	94	498,918	青森県
岩手県		15	5	1	3	6	201	12,006	700	40	18	23	104	533,949	岩手県
宮城県		71	34	5	5	27	225	8,420	274	85	13	31	133	355,648	宮城県
秋田県		6	3			1	107	7,361	242	28	13	11	64	562,134	秋田県
山形県		16	5	1	2	8	91	2,759	419	3	2	19	57	108,147	山形県
福島県		87	61	4	4	18	206	10,659	450	179	20	48	133	542,998	福島県
茨城県		156	105	11	4	36	352	11,421	1,471	166	18	50	180	993,214	茨城県
栃木県		113	73	6	2	32	225	8,454	639	352	12	40	133	593,031	栃木県
群馬県		77	47	5	4	21	295	11,652	758	31	22	35	183	657,341	群馬県
埼玉県		299	141	47	16	95	692	16,144	2,438	88	29	127	440	1,253,937	埼玉県
千葉県	2	276	166	29	7	74	567	17,583	1,462	351	43	112	392	1,217,036	千葉県
東京都		497	156	114	71	156	1,307	14,924	3,249	2	55	337	1,103	1,750,820	東京都
神奈川県		292	103	61	24	104	591	13,768	1,712	16	42	149	495	1,460,829	神奈川県
新潟県		19	6	1	5	7	196	12,613	712	70	18	41	118	733,221	新潟県
富山県		7	2	1	2	2	76	4,222	175	54	15	27	60	242,186	富山県
石川県		16	10		1	5	93	4,091	163	18	9	18	62	252,124	石川県
福井県		8	1	1	1	5	57	2,386	90	12	1	6	38	116,753	福井県
山梨県		76	57	3	2	14	115	18,389	311	116	6	24	65	421,591	山梨県
長野県		102	75	3	4	20	241	7,050	459	250	19	60	116	377,291	長野県
岐阜県		85	60	7	2	16	202	6,143	590	38	12	49	152	448,841	岐阜県
静岡県		197	121	19	7	50	274	8,576	704	425	16	63	172	664,854	静岡県
愛知県		341	176	36	14	115	580	19,553	2,450	398	39	105	440	1,276,385	愛知県
三重県		97	58	5	8	26	161	6,193	296	90	14	44	96	395,085	三重県
滋賀県		25	18	1	1	5	82	2,185	97	79	5	17	49	132,900	滋賀県
京都府		21	8	1	3	9	163	4,725	399	37	12	48	119	286,545	京都府
大阪府		199	43	46	28	82	748	13,556	3,105	55	42	197	758	1,156,214	大阪府
兵庫県		222	104	34	13	71	472	17,874	1,100	1,715	17	81	320	1,003,863	兵庫県
奈良県		23	9	3		11	109	4,385	360	8	8	22	63	520,766	奈良県
和歌山県		25	11	3	1	10	102	2,913	175	10	10	15	64	187,574	和歌山県
鳥取県		18	12	1		5	49	3,001	115	11	1	15	38	180,290	鳥取県
島根県		19	12			7	47	3,113	110	74	4	13	32	177,940	島根県
岡山県		70	48	6		16	208	11,276	746	999	20	46	129	789,104	岡山県
広島県		109	65	10	5	29	301	9,988	1,244	724	13	30	207	655,002	広島県
山口県		39	21		9	9	128	4,295	636	34	8	25	80	216,131	山口県
徳島県		16	4	1		11	67	3,671	68		2	16	43	221,298	徳島県
香川県		18	8		3	7	92	3,355	293		4	18	55	275,753	香川県
愛媛県		28	7	2	3	16	141	5,246	224	3	7	27	79	237,487	愛媛県
高知県		34	19	4	2	9	117	3,405	356	2,116	8	18	73	166,877	高知県
福岡県		105	39	25	3	38	381	11,518	820	10,740	24	68	266	717,237	福岡県
佐賀県		29	17	1	2	9	55	2,657	67	3	2	8	32	164,243	佐賀県
長崎県		42	26	1	3	12	100	3,263	204	25	5	23	79	90,955	長崎県
熊本県		32	10	1	2	19	164	7,421	659	2,106	9	17	107	263,735	熊本県
大分県		30	19	2	1	8	93	3,762	208	5,225	14	24	58	138,530	大分県
宮崎県		38	26	2	2	8	150	7,098	720	305	4	21	107	360,680	宮崎県
鹿児島県		61	38	4	3	16	228	7,910	756	22	12	35	159	430,917	鹿児島県
沖縄県		41	18	9		14	90	2,279	25	58	3	9	51	190,356	沖縄県